

令和元年6月14日現在

機関番号：33109

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17457

研究課題名(和文) 道徳教科化に向けた役割取得能力の発達に応じた道徳授業の実践 学校適応による検討

研究課題名(英文) Moral studies classes dealing with the developmental stages of Role-taking ability prior to the introduction of moral studies as a required subject in the educational curriculum

研究代表者

本間 優子 (Honma, Yuko)

新潟青陵大学・福祉心理学部・助教

研究者番号：40410253

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：研究1では小学3年生を対象に道徳授業(週1回×4)を用いた授業実践を行った。介入群と対照群の役割取得能力の発達段階の変化について、 χ^2 検定を行ったところ、規則場面、対人場面ともに介入群の方が発達段階が促進した児童が有意に多い傾向が示された($ps < .10$)。介入群のクラス内行動については、授業不参加行動はプログラム前後で変化がなかったが、規則遵守行動は有意な向上傾向が認められ($p < .10$)、向社会的行動は有意な向上が認められた($t = 15.91, p < .001$)。対照群はいずれの変数にも変化は認められなかった。研究2,3ではグループおよび個別トレーニングを行い、再介入の効果を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は役割取得能力の促進を目的として開発した道徳授業実践の効果として、児童の役割取得能力の発達段階の促進および適応的行動の増加を示した点に学術的意義および社会的意義がある。従来、2コマを用いてモラルジレンマを用いた授業実践はなされることが多いが、本研究では1コマ利用で(週1回×4)、そして検定教科書を用いて開発した道徳授業で効果を実証できた。2018年度からの小学校における道徳教科化における授業開発に有益な知見を示すことができたと見える。その他、クラス全体のトレーニングでは効果が示されなかった児童に対してグループおよび再介入の効果を示した点も、教育的意義のある知見である。

研究成果の概要(英文)：In research 1, we conducted four moral studies classes for third graders (45 min, once a week). We performed a chi-square test on the change in the developmental stages of the Role-taking ability of an intervention group and a control group. In the rule situations and moral situations, more children from the intervention group showed significant progression in the developmental stages ($ps < .10$). As for the class behavior of the intervention group, there was no change in non-participation behavior observed between before and after the program, however, there was a significant upward trend in rule-abiding behavior ($p < .10$). A significant increase in social behavior was also observed ($t = 15.91, p < .001$). The control group displayed insignificant change in each of the variables. Research 2 and 3 included group and individual training, which showed the effects of re-intervention.

研究分野：発達心理学, 教育心理学

キーワード：役割取得能力 学校適応 道徳授業 介入 再介入 児童

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

学級崩壊やいじめなど、子どもの行動上の問題は長年取り上げられており、小・中学校における暴力発生件数は平成 20 年度、調査開始以降最も多かったことが報告されている（文部科学省,2010）。文部科学省はいじめ問題などへの対応策をまとめた政府の教育再生実行会議の提言において道徳の教科化を打ち出し（文部科学省, 2013）、文部科学省はこれまで正式な教科ではなかった道徳を「特別の教科」として 2018 年度より正式な教科に格上げを行うこととした（文部科学省, 2015）。

新指導要領は、問題解決型の学習や体験学習を採り入れることとし、「自由と責任」、「思いやり」、「公正」など、自分自身や友人関係だけでなく、社会との関わりや自然・生命の崇高性に関する徳目を例示し各学年での指導内容を示した。しかしながら、そのような教育内容のみでは、道徳教育が文部科学省の意図する「いじめ解消」にはつながらないのではないかと考えられる。なぜならいじめの背景には他者の立場に立ち、相手の気持ちを思いやることのできる能力である役割取得能力の促進が必要だからである。役割取得能力とは、高いレベルの道徳的判断を行う前提となる能力である（荒木, 1988）。そのため、道徳授業を通じて児童の道徳性の促進を目指すにあたっては、まずは役割取得能力の発達を促すことが必要である。学校教育場面で児童の役割取得能力の発達を促進するため、本研究では本間・内山（2017）で得られた知見を参考に、道徳授業で役割取得能力向上トレーニングを行うことによる、役割取得能力の発達段階の向上と学校適応の促進について効果検証することを目的とした。

2. 研究の目的

(1) 研究 1 では本間・内山（2017）で得られた知見を参考に、児童期において道徳授業で役割取得能力向上トレーニングを行うことによる、役割取得能力の発達段階の向上と学校適応の促進について効果を検証することを目的とした。従来、モラルジレンマ教材を用いた授業は 2 コマ連続、もしくは同じ教材を 2 週連続で行なうことが多い。しかしながら、道徳教科化がなされると年間 35 時間、検定教科書を用いて教科書の教材を中心とした指導となる。内容は教科書の中から児童の実態を考慮し、学校長の方針を基に内容項目を選択し、新たな年間指導計画を作成することが必要となるため、教科書以外の題材を用いることは以前よりも難しくなることが想定される。そこで、研究 1 では対象校で現在、用いている検定教科書を使用した上で、児童の役割取得能力と学校適応を促進する授業プログラムを開発し効果検証を行うこととした。児童の役割取得能力と学校適応の促進を明らかにすることで、モラルジレンマ教材としては開発がなされていない検定教科書を用いても、ワークシートや教師が発問の工夫を行うことで、道徳授業を利用した役割取得能力トレーニングを行うことが可能になるという根拠となる。

(2) 研究 2 では対照群として、同じ小学校で翌年度、通常道徳授業を実施した児童に対し、研究 1 と同様に役割取得能力と学校適応に関するデータ収集を行なうこととした。前年度データを取得した介入群との間に役割取得能力の発達段階および学校適応に統計的な差が示されれば、開発した道徳教育プログラムの効果根拠がより一層高まると言える。

(3) クラス全体にトレーニングを行った研究 1 に対し、研究 3 ではクラス単位でのトレーニングでは効果が得られなかった児童に対し、小グループによる再介入トレーニングを行う。それでも効果が得られなかった児童に対しては、再度個別によるトレーニングを行い、その効果について検討を行う。これにより、クラス全体のトレーニングでは効果が出ない児童に対しても、効果的なトレーニング方法を開発することにつながる。

(1)、(2)、(3) を明らかにすることで、役割取得能力の促進を目的とした、効果的な道徳教育プログラムを開発することを本研究の目的とする。

3. 研究の方法

【研究1】

対象者 介入群として公立小学校3年生 34名。

教育プログラムの概要 道徳授業1コマ(45分間)を用い、毎週1回1課題×4回(1ヶ月間)行われた。事前に第一著者が立案した授業計画案と指導案についてクラス担任と協議、修正を行い、それを用いて授業が行われた。

使用した題材および素材 小学3年生の検定道徳教科書(「3年生のどうとく(文溪堂)」)に掲載されている教材を4題使用した。2題については規則場面として規則遵守に関する題材(「ペロとさん歩」,「自転車おき場があるのに」)を用い、残り2題は対人場面として友情および親切に関する題材(「拾ったりんご」,「泣いた赤おに」)を使用した。いずれの題材も役割取得能力の定義である,「自己と他者の気持ちや立場を理解し,それを受け入れ,調整して対人行動に生かす能力(荒木,1990)」を高めることを目的とし,物語を理解し,主人公の気持ち,その他の登場人物の気持ち,それをふまえてその状況でどう行動すると良いと思うかについて話し合うことを授業の中心とした。児童の物語理解を促すため,授業では使用する題材に即した紙芝居およびペープサートが作成され使用された。さらに,ワークシートを作成し,児童に授業中に記入を求めた。

効果検証の方法およびその内容 以下の(1)~(3)より効果検証を全4回のプログラム前後に実施した。

(1) **話し合いの効果について** 授業中の話し合いの高価について検討するため,ワークシートに記載されている「みんなと話し合って考えが変わりましたか」という質問項目(「1.変わった」「2.変わらなかった」)のどちらかに丸をつけてもらい,理由についても記述してもらった。

(2) **役割取得能力の発達段階への効果** 本間・内山(2002b)による「図書係」(規則場面),「けんか」(対人場面)を使用した。発達段階の評定は荒木(1988)に従った。2者評定の一致率は両課題とも91.2%であり,一致しない場合は第3者の評定に従った。

(3) **教師評定によるクラス内行動への効果** 学校適応の行動的側面の測定として,本間・内山(2002a)より,授業不参加行動尺度,規則遵守行動尺度を(各3項目),さらにInter-personal Competence Scale-Teacher(Cairns, Leung, Gest, & Cairns, 1995)より,向社会的行動尺度(4項目)を用いた。すべて5件法で測定を行った。

(4) **児童評定による学校肯定感への効果** 学校適応の感情的側面の測定として,大対・堀田・竹島・松見・Ladd(2006)による学校肯定感尺度を用いた(9項目,5件法)。

【研究2】対象者 介入群と同じ小学校で対照群として,公立小学校3年生28名。

役割取得能力と学校適応の評価 介入群と同様の課題(役割取得能力,クラス内行動,学校肯定感)を6ヶ月間の間隔で2回実施した。なぜ,対照群では介入群とは異なり6ヶ月間の間隔を空けたかと言うと,役割取得能力の発達の促進を意図した道徳授業を受けていなくても,日常生活で促進されるか否かを確認するためである。役割取得能力課題の発達段階の二者評定の一致率は規則場面85.7%,対人場面89.3%であり,一致しない場合は第3者の評定に従った。

【研究3-1】対象者 クラス単位でトレーニングを行なった研究1のうち,効果が認められなかった児童の中から3名(A児,B児,C児)を担任教師と協議の上抽出し,小グループで役割取得能力トレーニングを行った。トレーニングは保護者の了承を得た上で週1回,担任教師により放課後行われ,計4回実施された。トレーニング課題については,特別支援学級および,通級指導教室の児童に対して用いた役割取得能力トレーニング課題,全5課題(本間・宮城,2018)

のうち、4 課題（「てつぼう」、「おにごっこ」、「にげたうさぎ」、「われた花びん」）を用いた。用いられた物語課題とイラストは、すべてオリジナルで作成された。物語文（イラスト有り）の他、ワークシートを用いてトレーニングは行われた。以下に、物語の一例を示す。

「おにごっこ」あきこさんのクラスでは、休み時間におにごっこをすることがはやっています。あきこさんは、じゅぎょうがおわるといそいで教科書とノートとふでばこを机の中にしまい、おにごっこをするために、グラウンドに出ようとしました。その時、となりの席の仲良しのかずこさんが、「あきこさん、おにごっこをしに行くの？」と言いました。「そうだよ」とあきこさんが言うと、「私、日直のしごとがあるから、終わったらいくから私もまぜて！約束ね！」と言いました。「いいよ！」と言ってグラウンドにあきこさんは急いで走って行きました（場面 1）。もうすでにグラウンドでは、おにごっこをしようとしている子どもたちがいて、「あんまり多いと大変だから、6 人でしようよ！あと 1 人でちょうど 6 人だね！」と言いました（場面 2）。あきこさんが、「かずこさんが来る」と言おうとしたときに、同じクラスのなつこさんが走って来て、「私もおにごっこに入れて！」と言いました。あきこさんは、「かずこさんもおにごっこをしたいと言っていたから、ごめんね。」と言いましたが、なつこさんは、「今、かずこさんはグラウンドにいないんだから、いいじゃない。私を入れてよ。」と強く言いました。あきこさんは、困ってしまいました（場面 3）。

効果検証の方法とその内容 研究 1 と同様。研究 3-1 ではさらに担任教師に該当児童のクラス内行動について自由記述を求め、介入後にはクラス内での様子についても聴取を行なった。

【研究 3-2】

対象者 研究 3-2 の小グループでのトレーニングで効果が認められなかった児童 1 名に対し、研究 3-1 と同様に担任教師がトレーニングを週 1 回、計 4 回実施した。トレーニング課題については、学校場面で感じる「怒り」に関する感情解釈能力をトレーニングするため、寺坂（2011）を参考に、「なくなったうわばき」「やぶられた絵」「勉強のやりなおし」「いやなあだな」の 4 課題（物語課題）を作成した。物語文の他（イラスト有り）、ワークシートが併用された。物語の一例を示す。

「なくなったうわばき」①たろうくんは、朝、学校にやってきました。②くつ箱の中を見たら、うわばきがなくなっていました。③たろうくんは、どんな気持ちになって、どうするでしょうか？

効果検証の方法とその内容 研究 3-1 と同様であった。

倫理的配慮 研究 1～3 は新潟青陵大学倫理審査委員会において審査を受け、承認を得た上で実施された（承認番号：2016007）。

4. 研究成果

【研究 1】

(1) 話し合いの効果と役割取得能力の促進の検証

話し合いの効果として、4 課題いずれも半数以上の児童がみんなと話し合って自分自身の考えが「変わった」と回答していた（平均 61.1%）。役割取得能力の発達段階への効果については、規則場面課題については 35.3%が発達段階の向上が認められ（段階 1 から段階 2 および段階 2 から段階 3 へ）、残りは変化がなく発達段階は維持された。同様に対人場面課題について 26.5%が発達段階の向上が認められ（段階 2 から段階 3 へ）、残りは変化がなく発達段階は維持された。

(2) 学校適応への効果検証

クラス内行動への効果については、授業不参加行動はプログラム前後で変化がなかったが、

規則遵守行動は有意な向上傾向が認められ ($p < .10$), いじめ問題に関連する要因である, 向社会的行動は有意な向上が認められた ($t=15.91, p < .001$)。他方, 児童評定の学校肯定感は有意な得点の上昇は認められなかった。プログラムの実践期間が1ヶ月間という短期間であり, 児童自身の主観的認知までは効果が反映しなかった可能性が考えられた。あるいは, 介入前の個人差が影響を及ぼした可能性もあり (大対・松見, 2010; 金山・佐藤・前田, 2004), 今後さらに詳しい分析が必要である。

【研究 2】

(1) 介入群と対照群の役割取得能力の発達段階の比較

介入群における, 役割取得能力の発達段階への効果については, 規則場面課題は 35.3%が発達段階の向上が認められ, 残りは変化がなく発達段階は維持された。同様に対人場面課題について 26.5%が発達段階の向上が認められ, 残りは変化がなく発達段階は維持された。他方, 対照群については規則場面課題については 17.9%が発達段階の向上が認められ, 残りは変化がなく発達段階は維持された。同様に対人場面課題については 10.7%が発達段階の向上が認められ, 残りは変化がなく発達段階は維持された。介入群と対照群の発達段階の変化について, 変化があった者を 1, なかったものを 0 とカテゴリー化し, χ^2 検定を行った。期待度数 5 以下のセルがあるため, Fisher の直接法による検定を行ったところ, 規則場面, 対人場面ともに介入群の方が発達段階に変化があった児童が有意に多い傾向が示された ($ps < .10$)。

(2) 対照群の学校適応について

研究 1 では, 介入群の教師評定による児童の規則遵守行動 ($p < .10$), および向社会的行動への効果 ($t=15.91, p < .001$) を示した。対照群についても介入群と同様の変数について検定を行ったところ, 1 回目の測定と 2 回目の測定で, いずれの変数にも変化は認められなかった。介入を行わなければ, いずれの変数にも変化が認められないことから, 本研究で作成した道徳教育プログラムの有効性が示唆されたと言える。

【研究 3-1】

結果と考察 A 児, B 児には, ともに役割取得能力の 1 段階上への発達段階の促進 (A 児段階 1→2, B 児段階 2→3) および, クラス内行動に関してはおおよその評定項目について, クラス内行動の改善 (A 児: 授業不参加行動 $M=2$ 点→1 点, 規則遵守行動 $M=2$ 点→4.3 点, 向社会的行動 $M=3$ 点→4.25 点, B 児: 授業不参加行動 $M=3$ 点→1.6 点, 規則遵守行動 $M=3$ 点→4 点, 向社会的行動 $M=4.25$ 点→3.75 点) が認められた。

担任教師の自由記述では, A 児については級友に対し自分から目をそらすことなく話しかけることができるようになった, B 児については自分で考えて行動できるようになったという記述がみられた。C 児にもクラス内行動の質問紙には若干の効果は認められたが, 役割取得能力の発達段階が介入前後共に段階 0B であり, 担任教師の自由記述および所感ではクラス内行動の改善が認められず, 指導を継続したいという意向があった。そこで再介入を行なうこととした。

再介入では C 児の役割取得能力の発達段階を考慮し, トレーニング課題の難易度を下げたため, 役割取得能力の初期段階に相当する能力である感情解釈能力のトレーニングを行うため, 本間 (2017) を参考に怒りに関する感情解釈能力をトレーニングすることとした。

【研究 3-2】

結果と考察 C 児について, 役割取得能力の 1 段階上への促進 (段階 0B→段階 1), クラス内行動の改善 (授業不参加行動 $M=4$ 点→2.6 点→2.3 点, 規則遵守行動 $M=3$ 点→3 点→4 点, 向社会的行動 $M=2.75$ 点→3.5 点→4.3 点) が認められた。担任教師の自由記述にも, 友人に対す

る受け答えが前よりもできるようになった、との記載がみられた。このことから、クラス単位、小グループで効果が認められない児童については再介入を行うこと、発達段階が低く、役割取得能力課題を用いても効果が得られない場合には、課題の難易度を下げる必要があることが示唆された。

まとめ

本研究は、2018年度より施行の小学校における道徳の教科化に先駆け、児童の役割取得能力の発達段階の促進を目的とした授業実践の学校適応に対する効果検証を行った。研究1では役割取得能力の促進を目的とした道徳授業の開発を行い、授業実践によりその効果を検証した。トレーニングを実施した介入群の方が役割取得能力の発達段階が促進した児童が多い傾向があり、学校適応の効果検証のため評定した児童のクラス内行動については、いじめ抑制に関連する行動である向社会的行動が実践前よりも後に有意な増加が認められた。一方、研究2より、トレーニングを受けていない対照群は前後で有意な変化は認められなかった。これらの結果から開発した道徳教育プログラムには子どもの役割取得能力の促進と学校適応に効果があったと言える。道徳授業が教科化され、効果的な授業プログラムの開発が急務な中、社会的意義のある知見を示すことができたと言える。また、研究3ではクラス全体でのトレーニングでは効果が出現しなかった児童の中から3名抽出し、小グループでトレーニングを行った結果、2名の児童に役割取得能力の発達段階の促進と適応的行動への効果が示された。さらに、小グループでのトレーニングでも効果が示されなかった児童1名に対し、トレーニング課題を感情解釈能力課題に変更し個別トレーニングを行ったところ、効果を示すことができた。研究3より、クラス全体でのトレーニングで効果が示されなかった児童に対するトレーニング法を明らかにすることができたことは、児童一人ひとりを大切にする教育的支援であり、特別支援教育にも応用されることが期待される、教育的意義のある知見を示すことができたと言える。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計4件)

本間優子(2017).役割取得能力の発達段階と視点取得能力の関連性-多肢選択法による児童用役割取得能力測定課題の開発に向けて-.新潟青陵大学学会誌,10,31-39.

本間優子・内山伊知郎(2017).役取得能力が学校適応に影響を及ぼすプロセス.心理学研究,88,184-190.

本間優子・石川隆行・内山有美・荒木紀幸(2018).これまでの役割取得能力(社会的視点取得能力)研究と、これからのに向けて.道徳性発達実践研究,12,1-5.

本間優子.(2018).児童期における喜び・悲しみ・怒りに関する感情解釈能力の発達段階の推移-.道徳性発達実践研究,12,43-48.

[学会発表] (計6件)

Honma, Y., & Uchiyama, I. (2016). Analyzing the Impacts of Children's Role-taking Ability on the School Adjustment Considering Emotional Engagement and Emotional Adjustment. The 31th International Congress of Psychology.

本間優子(2017).児童期における喜び・悲しみ・怒りに関する感情解釈能力の発達段階の推移-小学3年生から6年生に関する検討-.日本感情心理学会第25回大会.

本間優子・宮城正作(2017).児童期における道徳授業を利用した役割取得能力向上トレーニングの学校適応への効果.日本心理学会第81回大会.

本間優子・石川隆行・内山有美・荒木紀幸・内山伊知郎(2017).役割取得能力(社会的視点取得能力)と適応の関係を考える.日本教育心理学会第59回総会.

本間優子・宮城正作(2018).児童期における道徳授業を利用した役割取得能力向上トレーニングの学校適応への効果-対照群との比較-.日本心理学会第82回大会.

本間優子(2018).縦断データからみた役割取得能力と学校適応の関係.日本教育心理学会第60回総会.